大牟田市
政治局だより
発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市不知火町2
電話3033番
編集兼発行人　宮川 晴男

会社のP・Rをたたく クビ切は大牟田市を破滅
革新ク九月議会で決議案

九月議会最終日

九月議会の最終日に革新クラブの長谷川議員より「三井再建合理化案のてつかいと労働運動にたいする警察権力の不当介入反対」の動議が提案され、引続き新生会の山浦議員より三井再建案促進の動議がだされたので、この二つの動議をめぐって革新クラブの中川議員共産党の森田議員、中正会の桝親議員、三交クラブの田坂議員が賛成反対の討論にたち、堀満員の傍聴席も保守、革新にわかれて拍手を送る緊迫したなかで、二時間にわたる大論戦が展開された。採決の結果革新クラブより提案した二つの動議が多数で可決された。長谷川議員は大牟田市役所庶務課作成の「私たちの所得」の中の数字を引用し、昭和三十二年の大牟田市就業人口一人当りの生産所得は三十六万五千円で、全国平均の一、八倍であるのに労働者の懐にはいる分配所得は二十六万四千円で、全国平均一、三倍にしかならない。

また、市内の大法人が生産した所得のうち年間約七十億円が市外の本店に吸い上げられている。また神武景気が下り坂になった昭和三十二年の三池炭鉱の利益は二十億円になっていることなどを述べ、三池炭鉱は赤字でないことと三井資本の徹底した搾取政策を非難した。

つぎに中川議員の討論の要旨は、三池炭鉱は人数が多すぎるというけれども昭和二十三年の二万八千三百人であったのが、現在では一万六千三百人で既に一万二十人がへっている。能率は昭和二十四年は十四、二〇トンとなっている。三池の労働者は能率が低いというが、このなかには次の点がかくされている。

1、能率のとり方については坑内で出炭された石炭の量を全鉱員で割って一人当りの平均出炭量をだすから、三井天領病院や十六カ所の売店で働いている人（約八百人）もみなこの中に入ることになる。

2、他の炭鉱では請負人夫（多いところは鉱員の約七〇％平均二十―三〇％）を使って採炭させて、一人当りの出炭量をだすときは人数に入れず直轄鉱員だけで割った数字をだしている。三池炭鉱の請負夫は八十人で、しかもこの人たちは採炭に従事していない。

また、会社は赤字で経営が困難になり、人員を整理しなければつぶれて元も子もなくなると宣伝しているが、これについては

1、日本の石炭の十三％は三井鉱山で出発し、そのうちの三十六％を三池で出炭している日本一の炭鉱である。

2、九月二十九日現在の貯炭は二十万トンであるが、そのうち十八万トンは売約ずみで残は二万トンであり、平常貯炭の五万トンを割っている。なお新港発電所が完成すると三十六年から年間九〇万トンの石炭を使用する計画であり、三池炭は不足している。

生活保護と失対
現在六億四千万円

最後に、市政に及ぼす影響について、大牟田市は全国第二の失対都市といわれているが、今年九月末の失対人員は四千六百六十八人であり、失対事業費は二億七千七百五十七万円で、その中純市費が一億八百九十二万円である。これに今回の合理化案による二千二百十人が加わり、その半分を市が負担するとすれば五千七百十二万円の純市費負担増となる。生活保護世帯も三千八百世帯で十四人に一人（全国平均五・五人に一人）という高い保護率を示している。今年九月の生活保護費は三億六千五百万円で、そのうち純市費は七千三百万円となっているが、もし二千二百十人がみんな生活保護をうけるとすれば、三千六百四十五万円の市費負担増となる。さらに所得税割等の収入減をあわせると一億一千万円以上の市費負担増となる。

なお首切りと賃金引下げにより、年間約十億円の所得の減収となるが、これは売上げ百万円の店の千軒分に相当し、中小企業の購売力におよぼす影響も大きい。

以上の観点からこんかいの三井再建合理化案は絶対反対である。また労働運動に対する警察権力の不当介入についても、賃金遅払いこそあきらかに労働基準法違反であるので、会社の違法行為こそ追及されるべきであるのに、組合幹部を一方的に逮捕したことは労働運動に対する不当弾圧であり、民主主義に反するものであると激しく抗議し、聴衆に感銘をあたえた。

助役に宮前碩雄氏
教育長樋口種樹 監査委宮崎小市 多数で可決

九月議会で、助役収入役、教育長監査委員の専任がおこなわれました。

この人事について、市長より革新クラブに提案がありました。助役については全員賛成しました。教育長については、教組、大地評市職組などの代表で構成する小委員がだしてきた人物と、革新クラブがだした人物と一致しませんでした。革新クラブが特定人物にこだわったのは、議会で多数決で決められる人物でなければならなかったからです。

最終的には小委員会の代表と革新クラブの代表、市長三者のあいだで話しあい、今後大地評などの決定事項は充分尊重する方針を確認し、教育長候補に樋口種樹さんをおすことを認めました。

監査委員には宮崎小市さん（元朝日新聞論説委員）を市長から提案されました。革新の一部にはきわめて強い反対が最後まで主張されましたが、反対を主張する議員の所属労組と革新クラブの代表、大地評の代表が話しあい、宮崎さんが革新からおされた監査委員として任務を遂行するその他の条件を確認し、まとまりました。

採決の結果、助役、監査委員については革新議員だけの賛成で、教育長については、革新と中正会の賛成で可決いたしました。

なお助役は宮前碩雄（五四）さんで、玉名市出身。京都大学を出て各地の市県などに勤めて来ました。

樋口（五六）さんは、大牟田市で昭和二十六年まで小学校長。その後、三十一年まで革新市議。革新クラブ委員長をしたこともあります。

革新多数で可決
法人税割の引上げ

法人税割の税率を現行百分の九・二を、百分の九・七（税法でこれ以上とれない）の制限まで引上げる議案が提案されました。

法人税割とは

市内に事務所または事業所を有する法人（株式会社など）で均等割額および法人税割額により課する均等割の税率は大きな会社小さな会社をとわず一率に一・八〇〇円法人税割の税率は会社などが決算で黒字を出した時国に法人税をおさめる。このおさめた額の百分の九・七を市におさめる。これを法人税割という。

法人税割引上げについては革新市長の多年の公約であり、また市民の念願でもあった。過去において制限税率まで引上げの提案をしたが会社議員を主体とする保守議員により修正決議された。今回の提案によりようやくにして制限率まで引上げの決議を見ることができた。

しかしながら決議に至るまで常任委員会や本会議で双方の意見が真正面より対立した。この間三井鉱山をはじめとして市内の大法人である三井系の事業所の所長達が連盟で陳情に及ぶなど、あるいは商工会議所会頭の名前にて陳情書を出すとかあらゆる方法で引上げ反対を続けてきた。

特に陳情者の会社代表などは現在大牟田市の大法人は企業が下り坂である。三井鉱山は論外として、三菱、東圧、合成、製煙は三鉱のスト煽発による影響もあり企業は益々斜陽になってきた。

法人税割を引上げることが、大牟田市の経済発展を阻害し、あるいは工場誘致ができないなど一方的な宣伝を委員会や本会議で行なった。また市民に対する最後の攻め道具として「実施期日に法的疑義がある」との態度に出て来た。これに対し市長や革新クラブは、法人税割を標準以上とっている市は全国で五〇％以上ある。すこしぐらい税金が高いといって工場をつくる、つくらないの条件とはならない。それより立地条件が問題（電化、三煙、九電などで工場拡張費は二百億円をこえている）法律的には疑義はなく、全く合法であると反論した。とくに工場誘致ができないとの議論に対しては大牟田のように大鉱山、大化学工業があって中企業のない街は全国どこにもない。これは三井が、部品、資材などを東京、大阪などに発註するからである。大牟田に中小企業がそだたないのは三井の政策のためである。さらに大牟田市の財政事情は非常に悪くなってきており、一般市民に負担をかけないで財政をたてなおすためにも、法人税割の引上げは必要であると主張しました。

採決の結果、革新が多数で可決いたしました。

問題ならぬ離職対策
炭鉱都市議長会で追及

十月十九日から二十三日まで「炭鉱都市石炭離業不況対策協議会」が東京で開催され、大牟田市から松本勇副議長、荒尾市から福川次郎副議長が出席しました。この会議で論議されたことは、つぎの通りです。

一、鉱山のある市での失対事業費は全額政府負担にせよ。（現在政府負担は三分二）

二、賃上げ炭鉱の鉱害復旧を政府の責任でやるべきである。

三、炭鉱離職者に対する職業訓練を行い、訓練期間中生活のできるよう手当を支給すること。

四、失業保険給付期間を延長すること。

五、炭鉱失業多発地帯に公共事業を大々的に起すこと。

六、その他として、石炭完全ガス化などの研究費現をはかる。

以上を政府、国会、自民、社会党などに陳情しました。これに対する政府の態度は、「職業訓練は行なう。手当も出す。対象人員は全国で五・四四〇人」

これに対し陳情団は、こんどの石炭離職者は全国で二四・〇〇〇名であり、話にならぬといいましたが、池田通産大臣は油の上にあぐらをかいていると言われる人だけあって、頑として応じなかったそうです。

「鉱山のある市の失対事業については五分の四政府負担とし、あとの四分の一は起債（政府から市などへ貸付ける）を認めるとの考えでした。これに対し陳情団は、炭鉱のある市などで失業者がふえるのは、首切りを政府が認めた（炭鉱独占資本の利益を守るため）からであり、炭鉱離職者による失対費は全額国の負担とすべきことを主張しましたが、いれられませんでした。

注　大牟田市の失対費は三十年で約二億七百万円でしたが、三十四年決算みこみでは三億五百万円です。どんな理由にしろ市負担のある失対事業はどめんという深刻な事情です。

石炭不況に対する市などへの国の措置は、以上のようなおそまつきわまるものです。これ以上の首切りが出ることは、市にどういう影響をもたらすか、ほぼ想像がつくというものです。

このほか三池鉱業所自体で、離職者に仕事をあっせんするようなことをいっていますが、首切りをもつともらしく見せるためのアドバルンをあげたようなもので、大した根拠はありません。

再軍備と独占資本の利益を守ることしか考えない、政府や独占資本が失業者のことを親身で考えるはずはありません。

全労働者と家族などが力を合せて首切り攻勢と対決し、これを打破することがなによりの生活防衛です。

その工場設置待つた
革新ク地元民と共に闘う

嬉だというのに、一部業者の利益のためじゃにむに押しつけようとする行為に、市民の批判が高まる問題が起っています。

事件の場所は不火知町二丁目（大牟田経理学校附近）で、附近の住民四十七名、代表者江頭ぬいさんは「人造大理石工場設置反対対策本部」を結成。九割まで女だというのに今日まで三カ月以上頑張ってきました。

江頭さんたちのいい分は「私たちの区域は商店街です。もし人造大理石工場（製品は建築物に使われる。原料はセメントなど）ができると、騒音、じんあいの放流などで環境衛生に悪く、商業地域としての発展を阻害されます」というのが反対理由。

この工場新設にあたっては、都市審議会、公聴会、建設審議会などの決定がなければならない。ところが、工場を造ろうとする伊藤さん（炭都剛場主）は、保守の経済人、市会議員などとひそかに連絡していたらしい。大田田における公聴会は地元の反対者は呼ばず一方的に行なわれてしまった。

福岡市で行なわれた都市計画審議会でも、伊藤さんと関係のある境憲市議（前議長）が賛成意見をのべ通じてしまった。

このような既成事実がわかつて、地元住民は驚くとともに怒り、議会にもち込みました。革新クはこれをとりあげ、問題を教民常任委員会に移し、地元の視察、福岡市の人造大理石工場の視察などを行い「環境衛生上その他の理由」で不知火町二丁目につくることは好しくないと主張、教民常任委員会でこの主張が認められ決定しました。

この決定のとき境市議は自分が反対したことを議事録に残してくれと発言。またこの決定があるまでの間、地元で騒いでいるのは革新の連中におだてられているからだと放言し、街ぐるみの奥さんたちの悲願を踏みにじるような態度でした。

九日に最終決定ともいうべき県の建築審議会が開かれますが、浦川県議などはあくまで阻止したいと決意を語っています。

また革新クラブも役員会、関係常任委員会の代表者会議などを開き対策をたて、目的を達成しようとしています。

「住民の大多数が〝嫌だ〟といっているのですから、最大限の努力をつくす」とは、ある革新ク代表の言葉です。

主張

三鉱のクビ切りは、売店、資材課、輸送課その他の分をふくめると約三千人に近い人数になる。今ですら、失対費と生活保護費で年間約六億四千万円（一般会計予算の三五％強）使っているのにこの上失業者がふえるなら、大牟田市の財政は破綻するであろう。

かりに三千人の半分が失対に入るとするなら、純然たる市費（市民の負担）だけで年間七千万円をこえる。その上こういう人達は市税をおさめないから、それが年間一千五百万円をこえる。

三鉱の会社側のいう賃下げとクビ切りを認めるなら、年間約十億円近くの購売力がへるのである。

× × ×

大牟田市で自民党や右翼、保守の経済界の人たちで「大牟田市再建市民運動本部」をつくり、いろんなデマをとばし、三鉱労組や革新陣営に攻撃をかけている。看板は中立だが、これは市民を撹乱させるための仮装であり、敵の軍服を着て敵中ふかく入る第五列のようなものである。

再建本部の人たちは、大牟田市が今にもつぶれるような宣伝をする。しかも三池炭鉱が悪くなったのは労組の責任であるという。

昨年の八月と本年の八月で大牟田の経済の動きをみると、手形交換所、銀行の預金、貸付いずれも昨年より上昇線をたどっている。

漁・野菜市場のうれゆきをみてもあつかい数量はふえている。革商、日専連、専門店会のうれゆきも昨年同期よりふえている。大牟田市の経済は昨年より健全である。

三池炭鉱が悪いというが、九月二十日の西鶴朝日は、三池は黒字だと書いている。また三井の経営者の悪いことも書いてある。経営者の悪いことはエコノミストその他の経済雑誌にも書いてある。こういうことを再建本部の人たちはどう考えるのだろうか。

× × ×

結局、再建本部の人たちは、三井の馬に乗って、やっさもっさ騒いでいるにすぎない。けれどもこの動きは馬鹿にならない。それどころか、保守派のこのような激しい攻撃は、今までにかつてないものである。それは、革新陣営に必死の攻撃をかけて組合を敗北させ、またこの攻撃をつうじて今まで失なった保守の政治的基盤をとりかえそうという戦略目標からきている。

× × ×

われわれがなにをしなければならないかは、明らかである。敵の正面攻撃、分裂策動、第五列的撹乱、こうしたすべての反動攻勢を粉砕し、正義と真理の旗をすすめるために、職場や地域で労働者が団結することである。

政治局員に課せられた当面の使命は、一般市民に対する啓蒙宣伝を大々的にくりひろげること。また、かつてリコール闘争で数千の活動家が地域で戦闘的に動いたがそうした数百、数千の活動家（主として大地評傘下の組合員）をそれぞれの単組とともにつくりあげること。政治局員は各校区にオルグとして張付けられているが、この使命を全力をあげて遂行することである。

政治局員当面の使命